

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第135期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 THE NISSHIN OIL LIO GROUP, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 込 一 男

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5653

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5653

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	110,655	108,310	115,062	220,204	215,479
経常利益 (百万円)	1,873	5,032	4,684	6,155	9,004
中間(当期)純利益 (百万円)	1,197	4,639	2,769	3,202	7,137
純資産額 (百万円)	92,479	100,319	108,907	94,282	103,784
総資産額 (百万円)	179,303	174,742	193,570	180,866	190,828
1株当たり純資産額 (円)	535.19	580.80	606.90	545.42	600.62
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.93	26.86	16.03	18.20	41.00
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	57.4	54.2	52.1	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,951	64	1,785	9,414	8,927
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,621	963	4,204	7,427	6,725
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,243	3,108	1,488	2,551	1,272
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,865	4,483	8,606	8,468	12,401
従業員数 (名)	2,584 (282)	2,380 (288)	2,560 (215)	2,538 (304)	2,551 (231)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、中間連結会計期間の従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の中間連結会計期間平均雇用人員数であります。

4 純資産額の算定にあたり、第135期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	42,739	82,677	79,422	127,559	165,368
経常利益 (百万円)	1,027	4,342	3,742	5,036	7,529
中間(当期)純利益 (百万円)	515	3,255	2,046	2,376	4,088
資本金 (百万円)	16,332	16,332	16,332	16,332	16,332
発行済株式総数 (千株)	173,339	173,339	173,339	173,339	173,339
純資産額 (百万円)	86,325	92,394	94,234	87,951	93,924
総資産額 (百万円)	141,062	141,534	156,339	140,151	151,821
1株当たり純資産額 (円)	499.31	534.62	545.40	508.54	543.26
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2.98	18.84	11.84	13.46	23.37
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	4.00	7.00	7.50
自己資本比率 (%)	61.2	65.3	60.3	62.8	61.9
従業員数 (名)	1,145	1,075	1,050	1,109	1,033

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 純資産額の算定にあたり、第135期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

〔ヘルシーフーズ事業〕

大豆加工食品の製造販売会社であるもぎ豆腐店株式会社が、新たに連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

(新規)

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) もぎ豆腐店(株)	埼玉県本庄市	48	ヘルシーフーズ事業	69.7		貸付金 有

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	1,502 (22)
ヘルシーフーズ事業	148 (32)
ファインケミカル事業	73
その他事業	676 (161)
全社	161
合計	2,560 (215)

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、(外書)は臨時従業員数の中間連結会計期間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,050
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日清オイリオグループ労働組合、攝津製油労働組合等が組織されております。組合との交渉はすべて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善や堅調な民間設備投資を背景に引き続き回復基調にて推移しました。一方、緩やかに回復してきた個人消費も伸び悩みの兆しが見えてきており、原油価格の高騰や株価下落などの影響もあって先行きの不透明感を拭いきれない状況でした。

製油業界におきましては、為替の円安、バイオディーゼル燃料需要に代表される世界的な植物油脂の需要構造の変化に起因したオイルバリューの上昇、原油価格高騰に伴う燃料費をはじめとしたコスト上昇などにより、経営環境は厳しい状況にありました。

このような状況下、当社グループでは3ヵ年経営計画「AHEAD」完遂に向けた最終年度として、技術に立脚した新商品開発や高付加価値商品の拡販に加え、適正な販売価格の形成やコスト圧縮に継続して取り組んでまいりました。とくに食用油の販売価格改定には鋭意取り組みましたが、改定のペースが遅れ、当初想定していたほどには浸透いたしませんでした。

しかし、当中間連結会計期間からINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHDおよびもぎ豆腐店株式会社は連結業績に寄与したことなどにより、当中間連結会計期間における売上高は前年同期に比べ6.2%増加の1,150億62百万円となりました。一方、利益面では販売費及び一般管理費は削減できたものの売上高原価率の上昇などにより営業利益は35億93百万円と前年同期比8.6%減少し、経常利益も前年同期比6.9%減少の46億84百万円となりました。中間純利益につきましては、前年同期に比べ特別利益の発生が減少したことなどにより、27億69百万円と前年同期を40.3%下回る結果となりました。

〔製油関連事業〕

(国内)

家庭用食用油につきましては、高付加価値商品である「ヘルシーセッタ」、「ヘルシーコレステ」ならびに「日清キャノーラ油」、「日清キャノーラ油ヘルシーライト」などの拡販を進めました。その結果、高付加価値商品はキャノーラ油を中心に販売数量を伸ばすことができました。平成18年9月にはキャノーラ油の中容量サイズにおける上位グレード品として「日清ヘルシーキャノーラ油E」などの新製品を投入し、高付加価値商品のアイテム拡充を図りました。価格面では、適正な販売価格の形成に継続して取り組みましたが、改定のペースが遅れ、前年同期を下回る結果となりました。

贈答用詰合せセットにつきましては、ギフト市場全体の縮小傾向が続くなか、主力商品である「ヘルシーセッタ」、「ヘルシーコレステ」の組み合わせによる健康オイルギフトが好調を維持し、販売数量は前年同期を上回りました。今中元期から新たに投入したバラエティギフトや内容の充実度を増した既存商品群も着実に販売数量の増加に寄与しました。販売単価においても高付加価値商品の構成比が高まったため平均単価を上昇させることができました。

業務用食用油につきましては、引き続き適正な販売価格形成に取り組まれました。販売数量はレギュラー油が前年同期に比べ減少したものの、プレミアム油は前年同期に比べ増加したため、業務用食用油全体では前年同期を若干上回りました。しかし、販売価格は前年同期を下回りました。また、機能性油として栄養機能食品4アイテムを新たに上市し、環境対応の視点からのピロー包装による油脂製品とともに戦略商品と位置づけ量販店の惣菜部門などへの提案型営業を継続して行いました。

食品加工用油脂につきましては、加工油脂業界やマヨネーズ業界向けの需要が伸び悩んだことの影響などにより販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

マーガリン・ショートニングなどの加工油脂につきましては、当中間連結会計期間から加工油脂事業の事業運営を独立した組織としたこともあり、販売数量・販売価格とも概ね順調に推移しました。

大豆粕につきましては、鳥インフルエンザの懸念が弱まったことなどにより配合飼料の需要が上向いたため、販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、販売価格は国際市況の軟化の影響により前年同期を下回りました。菜種粕につきましては、天候不順による肥料需要の落ち込みなどから販売数量が前年同期に比べ減少するとともに、販売価格も大豆粕と同様に前年同期を下回りました。

(海外)

大連日清製油有限公司では中国国内における大豆粕需要の低迷などの影響により販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。なお、北良地区の新工場への集約化が完了し順調に稼働しています。

INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHDの業績につきましては当中間連結会計期間から新たに連結決算に組み込まれることになりました。なお、同社はマレーシア国内の販売状況が引き続き好調なこともあり、業績は順調に推移しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ9.3%増加の1,026億96百万円となりましたが、営業利益は、前年同期比8.7%減少の33億98百万円となりました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

健康機能食品につきましては、特定保健用食品である「食物繊維入り緑茶」、「スキット快通青汁」、「マリンペプチド」の拡販を推進した結果、販売数量を大幅に伸ばし、売上高も前年同期に比べ増加しました。また、豆乳につきましても発芽大豆豆乳を核に通信販売を活用した販売戦略に継続的に取り組み、前年同期を大きく上回る売上高を計上することができました。さらに、介護食につきましても嚥下障害用食品「トロミアップ」シリーズが市場に浸透しつつあり、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ増加しました。

治療食品につきましては、高齢者向けの製品の販売状況が引き続き好調だったことなどにより売上高を着実に伸ばしました。

ドレッシングなどの食品につきましては、市場の健康訴求ニーズに対応し「リセットドレッシングソース」をはじめ「ドレッシングダイエット」、「BOSCOオリーブドレッシング」、「マヨドレ」の拡販を継続して実施した結果、販売数量が前年同期に比べ大幅な伸びを示すとともに売上高も前年同期を上回りました。

大豆加工食品につきましては、もぎ豆腐店株式会社が新たに連結対象となったことなどにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ33.3%増加の42億66百万円となりましたが、営業損失は、前年同期比12.2%増加の4億85百万円となりました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、国内化粧品出荷額が前年並みとなるなか、当社は大手化粧品メーカー向けに新製品を投入するなどの販売戦略を展開した結果、既存製品を含め順調に推移し販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。また、日本および海外の化粧品メーカーの中国における生産が増加傾向にあることなどを背景に、化粧品原料の輸出を大きく伸ばすことができました。

化学品につきましては、情報関連分野向けの製品の販売数量が伸びたことに加え、各種潤滑油向けも順調だったことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

中鎖脂肪酸油につきましては、香料および流動食向けの販売が順調に推移するとともに大口の新規顧客を獲得したことから、販売数量は前年同期の2倍近くに伸張り、売上高も大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ11.7%増加の24億36百万円となり、営業利益

は、前年同期比89.4%増加の2億5百万円となりました。

〔その他事業〕

情報システム事業は好調に推移いたしました。エンジニアリング事業の売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、その他事業に属する連結子会社数が持分変動に伴い減少したことなどの影響もあり、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ37.1%減少の56億62百万円となり、営業利益は、前年同期比8.6%減少の5億円となりました。

なお、事業別の営業損益につきましては、セグメント間消去前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

〔所在地別セグメント〕

日本における売上高は958億5百万円であり、製油関連事業・ヘルシーフーズ事業・ファインケミカル事業・その他事業の各セグメントで構成されています。また、中国・マレーシアなどのアジアにおける売上高は192億57百万円であり、製油関連事業に属する連結子会社で構成されています。

なお、前連結会計年度から所在地別セグメントを開示しているため、前年同期との対比は省略しています。

〔海外売上高〕

海外売上高は196億70百万円となりました。内訳としては、アジア向けが135億6百万円、その他の地域向けが61億64百万円です。

なお、海外売上高が連結売上高の10%を上回ったことに伴い、当中間連結会計期間から開示しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により17億85百万円増加しましたが、投資活動により42億4百万円減少しました。また、財務活動においても14億88百万円減少しました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は86億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億94百万円減少しました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前中間純利益は前年同期に比べ10億58百万円減少し、売上債権および棚卸資産が増加したため89億14百万円減少しました。一方、仕入債務の増加により125億74百万円増加しました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ18億50百万円の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

関係会社株式の売却による収入が前年同期よりも17億19百万円減少するとともに、設備投資の増加により6億82百万円減少し、投資有価証券の取得が増えたことに伴い16億4百万円減少しました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ32億41百万円減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

金融機関からの借入金の削減を推進した結果、前年同期に比べ29億59百万円減少しました。一方、前年同期には50億円の社債の償還があったことなどの影響により財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ16億19百万円の増加となりました。

	平成17年9月中間期 (百万円)	平成18年9月中間期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	64	1,785	8,927

投資活動によるキャッシュ・フロー	963	4,204	6,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,108	1,488	1,272

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	74,873	+17.1
ヘルシーフーズ事業	2,419	+26.7
ファインケミカル事業	1,902	+9.9
その他事業	2,909	18.3
合計	82,105	+15.4

- (注) 1 金額は原価計算に利用した価格等により算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、計画に基づく生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	102,696	+9.3
ヘルシーフーズ事業	4,266	+33.3
ファインケミカル事業	2,436	+11.7
その他事業	5,662	37.1
合計	115,062	+6.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	18,209	16.8	17,319	15.1

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、全社基本方針のもと中長期的な技術開発計画に基づき、商品戦略室、研究所、食品開発センター、業務用技術部、ファインケミカル事業部テクニカルセンター、横浜磯子事業場生産技術グループおよび新設のエコリオ事業開発室を中心に、具体的な活動を進めております。

当社の研究開発関連部署は、互いに補完し合った形で研究、商品開発ができる体制となっております。研究所においては、中長期的な視野に立ち、技術立脚型事業の拡大・推進および付加価値商品の創出を可能とする独自技術の開発を行っており、食品開発センターでは、研究所の技術を応用し、家庭用製品を中心に市場ニーズに合致した付加価値の高い新商品開発や既存品改良を迅速に行なっています。また、業務用技術部では、事業部門と一体化した技術営業を実施し、ユーザーとの共同開発や商品提案を行っており、新設のエコリオ事業開発室では、環境マーケットを始めとした食品用に拘らない幅広い領域での、植物資源の用途/技術開発の推進により、新たな市場開拓を図り、価値の創造・提供をしております。そして、ファインケミカル事業部テクニカルセンターでは、化粧品原材料、化学品原材料、化粧品製剤および天然素材の開発を行っております。

なお、当社グループの研究開発費の合計は11億24百万円であります。

〔製油関連事業〕

体に脂肪がつきにくい特定保健用食品健康オイル「ヘルシーリセッタ」に代表される中鎖脂肪酸を軸とした技術開発および海外認証取得に鋭意取り組んで参りました。その成果の一環として、昨年度は、ヘルシーリセッタの「台湾健康食品（日本の特定保健用食品に相当）」の許可取得に至りました。

当中間連結会計期間のトピックスとしましては、中鎖脂肪酸の価値拡大の一環として取り組んで参りました、日本オリンピック委員会（JOC）を通じた日本レスリング協会との研究で、中鎖脂肪酸の摂取がアスリートに「筋肉を減らさずに体脂肪を減らす」可能性を示唆した学会発表とプレスリリース（平成18年5月 日本栄養・食糧学会）および筑波大学との共同研究で、ヘルシーリセッタの摂取が「エネルギーになりやすい」作用のあることを、ヒトの体熱産生試験で確認した学会発表とプレスリリース（平成18年5月 日本栄養・食糧学会）が挙げられます。

この他にも、「酵素を用いた油脂の改質技術およびそれを利用した機能性油脂の開発」や「発芽を利用し植物種子の価値を高める発芽制御技術の開発」など、顧客に強く支持される付加価値商品の開発に欠くことのできない、将来を見据えた独自技術の開発を継続的に進めております。また、前連結会計年度より子会社化しましたマレーシアのINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHDが有するパーム油関連の生産技術を基に、新たな機能性油脂の開発を進めております。

商品化の事例といたしましては、家庭用食用油では、活性炭フィルターで軽さを高めたキャノーラ油にビタミンEを強化した「日清ヘルシーキャノーラ油E 1000g PET」（厚生労働省基準 栄養機能食品）および食器や調理器具の油污れが落ちやすく、油ハネしにくい機能に加え、従来の1/3の使用量で調理ができる「日清調理・片付けがラクになる油 200g PET」を平成18年9月に発売いたしました。

業務用食用油では、付加価値型の商品開発と、それらを市場に定着させるためにテクニカルサポートやアプリケーション提案を進めてまいりました。キャノーラ油をベースとした栄養機能食品（ビタミンE）として「日清ヘルシーキャノーラ油E 16.5kg缶」、「日清デリカエース ヘルシーアップR0 16kg缶」、「日清キャノーラ油ヘルシーライト ベに花ブレンド 16.5kg缶」、「日清キャノーラ油 ベに花ブレンド 16.5kg缶」の4品を平成18年9月に商品化いたしました。また、商品提案と合わせてユーザーでのフライオペレーション改善を提案し、フライ品の品質向上および廃油量削減に繋げました。また、トランス脂肪酸の低減をコンセプトとして、大手製パンメーカーやウインドベーカリー向けに新規ドーナツ油を商品化するとともに、当社独自のエステル交換油を使用した練り込み用マーガリンがコンビニエンスストアやスーパーで販売されている焼き菓子に採用され、吸水性や起泡性に優れていることで良好な風味の焼き菓子と

なることが評価されております。

製油関連事業に係わる研究開発費は、6億47百万円であります。

〔ヘルシーフーズ事業〕

食事の油が気になる方のニーズにお応えした健康訴求型ドレッシング「日清ドレッシングダイエット」に新たな一品として「日清ドレッシングダイエット すっきりコールスロー」を平成18年9月に発売しました。あわせて、中鎖脂肪酸を活用した商品である「リセッタ」の横展開としまして、本年春に発売し全国のドラッグストアや量販店を中心に展開している「ピアード・パパのヘルシースイーツ」に新たな一品として「紅茶とりんご」を平成18年9月に追加いたしました。また、女性の健康ニーズにお応えする働く女性の応援ブランド「ピュセラ」から、20代～40代の女性の4人に3人が気にする“冷え”にお応えする、しょうが・黒酢・ヒハツを含む冷え対策サプリメント「刺激系ぽかぽかサプリ」を発売しました。

さらに、弊社の通信販売専用商品として、平成18年5月に本物志向のお客様のニーズに対応しイタリア産のエキストラバージンオリーブオイルを贅沢に使用した高級オリーブドレッシング「バルサミコ」、「ローストガーリック」を発売しました。更に、健康志向のニーズに対応し、ストレス社会で話題の「ギャバ」に加えてテアニン、カルシウムを含むサプリメント「ひと息つこう 癒されタイム」を発売しました。

また、連結子会社である日清サイエンス株式会社を通じて、腎臓病患者向け食品の品揃えの充実を図っております。たんぱく質の摂取制限のある腎臓病患者向けとしては初めての冷凍食品となる「レナケアーたんぱく調整MCT入りアイス」、「レナケアーたんぱく調整パン ふんわりロール」を平成18年6月に発売しました。

ヘルシーフーズ事業に係わる研究開発費は3億11百万円であります。

〔ファインケミカル事業〕

当社ファインケミカル事業部テクニカルセンターでは、化粧品原材料、化学品原材料、化粧品製剤および天然素材の開発を行っております。

化粧品原材料関係では、化粧品業界に広く展開できる高機能性化粧品原料の開発を目的としたテーマに取り組む、大手顧客向けに新原料を数種上市した他、平成18年10月に行われた国際的な化粧品展示会IFSCCにおいて新規ゲル化剤を一般原料として上市いたしました。

化学品原材料関係では、情報関連分野への開発に注力し、サンプルワークの結果良い評価を頂いております。また公的機関等の外部機関を活用した新規領域での情報収集や評価系の確立を目指した活動を展開しています。

化粧品製剤関係では、10数社の化粧品OEMを受託しております。

天然素材関係では、食品および機能性食品等の原料開発に取り組んでおり、他社との共同により、主として植物性天然素材から有効成分を抽出・精製するテーマへ注力しています。

ファインケミカル事業に係わる研究開発費は、1億39百万円であります。

〔その他事業〕

連結子会社である攝津製油株式会社において、清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役に立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、お客様のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。

居間、台所、風呂ならびにトイレまわり等の家庭で使用する洗剤や化粧品、医薬部外品等の化粧品を中心とした商品開発を行っており、具体的には、衣料用洗剤、台所用中性洗剤、カビ取り剤、自動食器洗浄用洗剤、さらにはシャンプー、リンス、全身洗浄料など差別化された機能を持った商品を積極的にお客様に提案しております。また、レストランなどの厨房や食品製造工場での洗浄や殺菌を効果的に行うためのサニテーション用商品の開発も進めており、特に現在、除菌洗浄剤やレンジ周りの洗浄剤の開発に注力しております。

このほかに、各種の飲料サーバーや厨房などで使用する設備・機器の洗浄剤や機械部品や金属加工品の脱脂洗浄などの工業用洗浄剤も開発を進めております。

その他事業に係わる研究開発費は26百万円であります。

今後とも技術力の一層の充実を図り、新製品・新技術開発、新分野開拓に積極的に取り組んでいく方針です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	173,339,287	173,339,287		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		173,339,287		16,332		24,742

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	28,829	16.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	26,001	15.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,851	5.68
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,360	4.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,459	3.73
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,978	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,168	2.98
ジェーピーモルガンチェース シ ーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,251	1.88
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,574	1.48
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,324	1.34
計		97,797	56.42

(注) 1 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,851千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,459千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,574千株

- 2 ゴールドマン・サックス証券会社より平成18年7月14日付で提出された大量保有報告書により平成18年6月30日現在、ゴールドマン・サックス・インターナショナル他4社の共同保有で8,850千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりませんので上記表に含めておりません。なお、当該報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券会社	1,434	0.83
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3,840	2.21
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントL.P.	1,416	0.82
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー	1,860	1.07
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	300	0.17

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 559,000 (相互保有株式) 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,636,000	171,636	
単元未満株式	普通株式 1,142,287		
発行済株式総数	173,339,287		
総株主の議決権		171,636	

(注) 1 証券保管振替機構名義株式は、2,000株(議決権2個)が「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式738株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川 一丁目23番1号	559,000		559,000	0.32
(相互保有株式) 株式会社日清商会	栃木県宇都宮市東埜田 二丁目8番28号	2,000		2,000	0.00
計		561,000		561,000	0.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	924	884	842	790	764	730
最低(円)	860	793	700	730	700	680

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役、研究技術管掌、商品戦略、加工油脂事業、エコリオ事業開発担当	常務取締役、研究技術管掌、商品戦略、加工油脂技術、加工油脂事業担当	瀬戸 明	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,500		5,121		7,410	
2 受取手形及び売掛金	3 5	36,770		41,238		37,690	
3 有価証券		3,695		3,797		4,771	
4 棚卸資産		28,200		32,523		28,037	
5 その他		4,934		7,889		8,418	
貸倒引当金		157		70		98	
流動資産合計		77,944	44.6	90,500	46.8	86,229	45.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	28,683		29,808		28,916	
(2) 機械装置及び 運搬具		18,680		19,179		19,162	
(3) 土地	2	25,945		25,085		25,084	
(4) 建設仮勘定		394		403		1,353	
有形固定資産合計		73,704	42.2	74,477	38.5	74,516	39.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		324				3,783	
(2) のれん				3,673			
(3) その他		2,428		1,859		2,156	
無形固定資産合計		2,752	1.6	5,533	2.8	5,940	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	17,605		20,334		21,704	
(2) その他		2,979		3,016		2,564	
貸倒引当金		243		289		127	
投資その他の資産 合計		20,341	11.6	23,060	11.9	24,141	12.7
固定資産合計		96,798	55.4	103,070	53.2	104,598	54.9
資産合計		174,742	100.0	193,570	100.0	190,828	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2 5	24,454		29,613		22,348	
2	2	6,507		6,049		6,223	
3				5,050			
4		7,868		9,489		9,132	
5		3,815		3,763		4,223	
6		1,406		1,412		3,398	
7				39			
8	3	2,657		2,728		3,693	
		46,708	26.7	58,146	30.0	49,020	25.7
流動負債合計							
固定負債							
1		5,000		10,000		15,000	
2	2	5,737		3,857		3,965	
3		8,374		8,294		9,136	
4		2,229		1,771		2,154	
5		833		1,039		914	
6		3,065				2,028	
7				1,024			
8		524		528		593	
		25,764	14.8	26,516	13.7	33,793	17.7
		72,473	41.5	84,663	43.7	82,814	43.4
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,949	1.1			4,230	2.2
(資本の部)							
資本金		16,332				16,332	
資本剰余金		26,053				26,054	
利益剰余金		54,487				56,380	
その他有価証券 評価差額金		3,868				5,245	
為替換算調整勘定		208				5	
自己株式		213				234	
		100,319	57.4			103,784	54.4
		174,742	100.0			190,828	100.0
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			108,310	100.0		115,062	100.0		215,479	100.0	
売上原価			83,408	77.0		90,658	78.8		166,958	77.5	
売上総利益			24,902	23.0		24,403	21.2		48,520	22.5	
販売費及び一般管理費	1		20,969	19.4		20,810	18.1		42,134	19.5	
営業利益			3,932	3.6		3,593	3.1		6,386	3.0	
営業外収益											
1 受取利息			84			161			196		
2 受取配当金			85			95			142		
3 為替差益									355		
4 連結調整勘定償却額			1,015						2,026		
5 負ののれんの償却額						1,004					
6 持分法による投資利益			61			48			224		
7 その他			324			264			581		
営業外費用											
1 支払利息			173			220			360		
2 棚卸資産処分損			82			52			154		
3 その他			215			209			394		
経常利益			5,032	4.7		4,684	4.1		9,004	4.2	
特別利益											
1 固定資産売却益	2					2			1,788		
2 関連会社株式売却益			5			151			5		
3 子会社株式売却益			1,163						1,185		
4 投資有価証券売却益			21			1			108		
5 貸倒引当金戻入益			8			14			92		
6 子会社整理益			2						14		
7 厚生年金基金代行返上益									78		
8 店舗売却益									108		
9 持分変動利益			1,202	1.1		88	0.2		3,381	1.5	
特別損失											
1 固定資産除却損	3		151			70			832		
2 固定資産売却損	4					3			52		
3 固定資産臨時償却費	5								316		
4 減損損失									488		
5 投資有価証券評価損			0						16		
6 その他投資評価損									2		
7 棚卸資産処分損									80		
8 子会社整理損									0		
9 役員退職慰労金			27						27		
10 地中障害物撤去損			200						223		
11 共同事業終了損			83						83		
12 リース解約損									77		
13 環境対策費用						84					
14 過年度役員退職慰労引当金繰入額						30					
15 前期損益修正損	6		464	0.4		43	0.2		2,201	1.0	
税金等調整前中間(当期)純利益			5,770	5.4		4,711	4.1		10,184	4.7	
法人税、住民税及び事業税			1,632			1,535			3,657		
法人税等調整額			337	1.2		217	1.5		1,102	2,555	1.2
少数株主利益(は損失)			164	0.1		188	0.2		491	0.2	
中間(当期)純利益			4,639	4.3		2,769	2.4		7,137	3.3	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			26,053		26,053
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高			26,053		26,054
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			50,510		50,510
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		4,639	4,639	7,137	7,137
利益剰余金減少高					
1 配当金		604		1,209	
2 役員賞与		57	662	57	1,267
利益剰余金中間期末(期末)残高			54,487		56,380

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,332	26,054	56,380	234	98,533
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			691		691
利益処分による役員賞与			56		56
中間純利益			2,769		2,769
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		15		28	44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	15	2,021	11	2,047
平成18年9月30日残高(百万円)	16,332	26,070	58,401	223	100,580

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,245	-	5	5,251	4,230	108,014
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						691
利益処分による役員賞与						56
中間純利益						2,769
自己株式の取得						17
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,084	113	26	997	156	1,154
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,084	113	26	997	156	892
平成18年9月30日残高(百万円)	4,160	113	20	4,253	4,073	108,907

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,770	4,711	10,184
減価償却費		3,031	2,990	6,217
減損損失				488
固定資産臨時償却費				316
連結調整勘定償却額		961		1,926
のれん償却額			574	
退職給付引当金の増減額(減少)		97	398	172
受取利息及び受取配当金		170	257	338
支払利息		173	220	360
持分法による投資利益		61	48	224
関係会社株式売却益		1,169	151	1,190
固定資産除売却損益(は益)		150	71	903
持分変動利益			88	
売上債権の増減額(増加)		181	3,411	357
棚卸資産の増減額(増加)		1,221	4,462	4,260
仕入債務の増減額(減少)		5,329	7,244	8,293
役員賞与の支払額		57	56	57
その他		1,972	525	678
小計		344	5,263	9,754
利息及び配当金の受取額		289	258	401
利息の支払額		168	221	319
法人税等の支払額		530	3,514	908
営業活動による キャッシュ・フロー		64	1,785	8,927
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額(増加)		111	11	235
投資有価証券の取得による支出		605	1,210	2,158
投資有価証券の売却による収入		55	216	545
連結範囲の変更を伴う関係会社 株式の取得による支出(純額)	2			5,760
関係会社株式の取得による支出 (純額)				581
連結範囲の変更を伴う関係会社 株式の売却による収入(純額)		1,915		1,915
関係会社株式の売却による収入			195	
有形固定資産の取得による支出		2,305	2,987	4,335
有形固定資産の売却による収入		12	9	3,106
その他		148	440	306
投資活動による キャッシュ・フロー		963	4,204	6,725

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		3,172	244	1,916
長期借入による収入				130
長期借入金の返済による支出		615	158	1,107
社債の発行による収入				9,926
社債の償還による支出		5,000		5,000
配当金の支払額		604	691	1,209
自己株式の売却による収入		0	92	2
自己株式の取得による支出		18	17	39
少数株主からの払込みによる収入				530
少数株主への配当金支払額		42	469	42
財務活動による キャッシュ・フロー		3,108	1,488	1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額		150	1	457
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)		3,985	3,908	3,932
現金及び現金同等物の期首残高		8,468	12,401	8,468
連結範囲の変更による期首残高 増加額			114	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,483	8,606	12,401

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社29社のうち、20社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった小林製薬工業(株)(現、アイロム製薬(株))の株式の一部を、平成17年7月に売却したため連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、(株)マーケティングフォースジャパン、日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司</p> <p>非連結子会社9社の総資産、売上高および利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、純損益のうち持分に見合う額の合計額の割合は僅少であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社26社のうち、19社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったもぎ豆腐店(株)は、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大連日清製油有限公司、INTERCONITINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD、日清奧利友(中国)投資有限公司</p> <p>非連結子会社7社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社26社のうち、18社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、INTERCONITINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDは、平成17年11月に新たに株式を取得したことに伴い、連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった小林製薬工業(株)(現、アイロム製薬(株))およびニッコー運輸(株)の株式の一部を平成17年7月、平成18年2月にそれぞれ売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。さらに、前連結会計年度まで連結子会社であった堺タンクターミナル(株)は、平成18年1月に連結子会社である日清物流(株)に吸収合併され、(株)エバグロスは平成18年2月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、(株)マーケティングフォースジャパン、日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、INTERCONITINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD、日清奧利友(中国)投資有限公司</p> <p>非連結子会社8社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社9社および関連会社11社のうち7社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった小林製薬工業(株)(現、アイロム製薬(株))については、株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、小林製薬工業(株)(現、アイロム製薬(株))、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社9社および関連会社4社の利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、純損益のうち持分に見合う額の合計額の割合は僅少であるため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社7社および関連会社12社のうち8社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、アイロム製薬(株)、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社7社および関連会社4社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社8社および関連会社12社のうち8社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった小林製薬工業(株)(現、アイロム製薬(株))およびニッコー運輸(株)については、株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、アイロム製薬(株)(旧社名:小林製薬工業(株))、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社8社および関連会社4社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、(株)エバグロス、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD、日清奥利友(中国)投資有限公司および日清ファイナンス(株)の中間決算日はともに6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、(株)エバグロス、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHDおよび日清奥利友(中国)投資有限公司については同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、他の2社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD、日清奥利友(中国)投資有限公司および日清ファイナンス(株)の中間決算日はともに6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHDおよび日清奥利友(中国)投資有限公司については同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>また、他の2社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、もぎ豆腐店(株)の中間決算日は11月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、同社が3月1日から8月31日までの会計期間について実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD、日清奥利友(中国)投資有限公司および日清ファイナンス(株)の決算日はともに12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHDおよび日清奥利友(中国)投資有限公司については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>また、他の2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 棚卸資産 製品 ...主として総平均法による原価法 原材料 ...主として先入先出法による低価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 棚卸資産 製品 ...同左 原材料 ...同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 棚卸資産 製品 ...同左 原材料 ...同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ...主として定額法 建物以外の有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法、ただしリース資産はリース期間定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年 無形固定資産 ...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ...同左 建物以外の有形固定資産 ...同左 無形固定資産 ...同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ...同左 建物以外の有形固定資産 ...同左 無形固定資産 ...同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ39百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益費用については中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益費用については中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益費用については決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="368 882 679 1144"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ 手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ 対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>社債等の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の取締役会で定められた日清オイリオグループオブバランス取引管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスク及び社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p>	ヘッジ 手段	ヘッジ 対象	為替予約取引	外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引	商品先物取引	外貨建予定仕入取引	金利スワップ取引	社債等の利息	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ 手段	ヘッジ 対象										
為替予約取引	外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引										
商品先物取引	外貨建予定仕入取引										
金利スワップ取引	社債等の利息										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりません。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は104,720百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております</p> <p>前中間連結会計期間において、「資産の部」及び「負債の部」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」及び「繰延ヘッジ損失」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「繰延ヘッジ利益」及び「繰延ヘッジ損失」について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は、195百万円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間末において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」(前中間連結会計期間末 15百万円)および、前中間連結会計期間末において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式の売却による収入(純額)」(前中間連結会計期間末44百万円)については、重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」及び「負ののれん」として表示することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれんの償却額」として表示することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示することとしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は88,560百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,498 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,238 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>69 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131 "</td> </tr> </table> <p>3 売掛債権流動化について 中間連結決算日現在の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>6,383百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金 (債権代理回収分)</td> <td>1,552 "</td> </tr> </table> <p>預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への中間連結決算日現在の未精算額であります。 なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。</p> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>銀行借入金等に対する保証</p> <table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>810 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	655百万円	土地	1,498 "	投資有価証券	84 "	計	2,238 "	買掛金	19百万円	短期借入金	42 "	長期借入金	69 "	計	131 "	売掛金譲渡額	6,383百万円	預り金 (債権代理回収分)	1,552 "	当社従業員	767百万円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	20 "	その他	23 "	計	810 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は93,800百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>3 売掛債権流動化について 中間連結決算日現在の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>8,124百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金 (債権代理回収分)</td> <td>1,602 "</td> </tr> </table> <p>預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への中間連結決算日現在の未精算額であります。 なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。</p> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>銀行借入金等に対する保証</p> <table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>659百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>671 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	89百万円	買掛金	27百万円	売掛金譲渡額	8,124百万円	預り金 (債権代理回収分)	1,602 "	当社従業員	659百万円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	1 "	その他	11 "	計	671 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は91,777百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>3 売掛債権流動化について 連結決算日現在の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>5,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金 (債権代理回収分)</td> <td>2,587 "</td> </tr> </table> <p>預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。 なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。</p> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>銀行借入金等に対する保証</p> <table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>717百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	93百万円	買掛金	30百万円	売掛金譲渡額	5,665百万円	預り金 (債権代理回収分)	2,587 "	当社従業員	717百万円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	1 "	その他	14 "	計	732 "
建物及び構築物	655百万円																																																													
土地	1,498 "																																																													
投資有価証券	84 "																																																													
計	2,238 "																																																													
買掛金	19百万円																																																													
短期借入金	42 "																																																													
長期借入金	69 "																																																													
計	131 "																																																													
売掛金譲渡額	6,383百万円																																																													
預り金 (債権代理回収分)	1,552 "																																																													
当社従業員	767百万円																																																													
譲渡したリース契約に係るリース債務者	20 "																																																													
その他	23 "																																																													
計	810 "																																																													
投資有価証券	89百万円																																																													
買掛金	27百万円																																																													
売掛金譲渡額	8,124百万円																																																													
預り金 (債権代理回収分)	1,602 "																																																													
当社従業員	659百万円																																																													
譲渡したリース契約に係るリース債務者	1 "																																																													
その他	11 "																																																													
計	671 "																																																													
投資有価証券	93百万円																																																													
買掛金	30百万円																																																													
売掛金譲渡額	5,665百万円																																																													
預り金 (債権代理回収分)	2,587 "																																																													
当社従業員	717百万円																																																													
譲渡したリース契約に係るリース債務者	1 "																																																													
その他	14 "																																																													
計	732 "																																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																	
<p>6 当社及び連結子会社(8社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="92 952 480 1122"> <tr> <td>当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額</td> <td>34,530</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,530</td> <td>"</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額	34,530	百万円	借入実行残高	3,000	"	差引額	31,530	"	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="518 495 884 568"> <tr> <td>受取手形</td> <td>138</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>52</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>6 当社及び連結子会社(6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 952 900 1122"> <tr> <td>当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額</td> <td>27,880</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,880</td> <td>"</td> </tr> </table>	受取手形	138	百万円	支払手形	52	"	当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額	27,880	百万円	借入実行残高	"	"	差引額	27,880	"	<p>6 当社及び連結子会社(6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="932 952 1319 1122"> <tr> <td>当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額</td> <td>29,080</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,080</td> <td>"</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額	29,080	百万円	借入実行残高	"	"	差引額	29,080	"
当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額	34,530	百万円																																	
借入実行残高	3,000	"																																	
差引額	31,530	"																																	
受取手形	138	百万円																																	
支払手形	52	"																																	
当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額	27,880	百万円																																	
借入実行残高	"	"																																	
差引額	27,880	"																																	
当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額	29,080	百万円																																	
借入実行残高	"	"																																	
差引額	29,080	"																																	

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
製品運賃、運搬費及び倉庫料 5,890百万円	製品運賃、運搬費及び倉庫料 5,773百万円	製品運賃、運搬費及び倉庫料 11,813百万円
給料賃金 3,512 "	貸倒引当金繰入額 14 "	貸倒引当金繰入額 50 "
退職給付費用 345 "	給料賃金 3,319 "	給料賃金 5,382 "
役員退職慰労引当金繰入額 94 "	退職給付費用 84 "	退職給付費用 663 "
広告費 2,265 "	役員退職慰労引当金繰入額 102 "	役員退職慰労引当金繰入額 220 "
減価償却費 1,041 "	役員賞与引当金繰入額 39 "	広告費 4,460 "
連結調整勘定の償却額 53 "	広告費 2,418 "	減価償却費 2,153 "
	減価償却費 1,026 "	連結調整勘定の償却額 100 "
	のれんの償却額 429 "	
	2 固定資産売却益の内容	2 固定資産売却益の内容
	機械装置及び運搬具 2百万円	建物及び構築物 504百万円
		機械装置及び運搬具 4 "
		土地 1,279 "
		計 1,788 "
3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容
建物及び構築物 51百万円	建物及び構築物 29百万円	建物及び構築物 285百万円
機械装置及び運搬具 97 "	機械装置及び運搬具 34 "	機械装置及び運搬具 542 "
その他の固定資産 2 "	その他の固定資産 6 "	その他の固定資産 3 "
計 151 "	計 70 "	計 832 "
	4 固定資産売却損の内容	4 固定資産売却損の内容
	機械装置及び運搬具 3百万円	建物及び構築物 0百万円
		機械装置及び運搬具 1 "
		土地 50 "
		計 52 "
		5 固定資産臨時償却費の内容
		建物及び構築物 293百万円
		機械装置及び運搬具 23 "
		計 316 "
	6 前連結会計年度に実施した子会社の整理に伴って発生した店舗売却益について、当中間連結会計期間において売却先との間で売却額を修正する合意がなされたことによるものであります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	173,339	-	-	173,339

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	636	23	57	603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

連結子会社所有当社株式の市場への処分による当社帰属部分の減少 53千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	691	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	691	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 4,500百万円	現金及び預金 5,121百万円	現金及び預金 7,410百万円
有価証券 3,695 "	有価証券 3,797 "	有価証券 4,771 "
現金及び預金の 内、預入期間が 3カ月を超える 定期預金 18 "	流動資産その他 (現先) 3,499 "	流動資産その他 (現先) 3,999 "
有価証券の内、 償還期間が3カ 月を超える債券 等 3,694 "	現金及び預金の 内、預入期間が 3カ月を超える 定期預金 14 "	現金及び預金の 内、預入期間が3 カ月を超える定期 預金 9 "
	有価証券の内、株 式及び償還期間が 3カ月を超える債 券等 3,796 "	有価証券の内、株 式及び償還期間が 3カ月を超える債 券等 3,771 "
現金及び 現金同等物 4,483 "	現金及び 現金同等物 8,606 "	現金及び 現金同等物 12,401 "
		2 株式の取得により新たに連結 子会社となった INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHDの資産及 び負債の主な内訳ならびに株式の 取得価額と取得のための支出(純 額)との関係は以下のとおりであ ります。 (平成17年12月31日現在)
		流動資産 5,851 百万円
		固定資産 3,218 "
		連結調整勘定 3,401 "
		流動負債 4,083 "
		固定負債 277 "
		少数株主持分 1,000 "
		取得価額 7,109 "
		現金及び現金 同等物 1,349 "
		差引:取得のため の支出 5,760 "

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																				
		<p>3 株式の売却により持分法適用関連会社となった小林製薬工業株式会社(現、アイロム製薬株式会社)およびニッコー運輸株式会社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(小林製薬工業株式会社) 現、アイロム製薬株式会社 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,364</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,690</td><td>"</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>4,055</td><td>"</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,474</td><td>"</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>474</td><td>"</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>2,948</td><td>"</td></tr> </table> <p>(ニッコー運輸株式会社) (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>660</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>135</td><td>"</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>795</td><td>"</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>589</td><td>"</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>34</td><td>"</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>624</td><td>"</td></tr> </table>	流動資産	2,364	百万円	固定資産	1,690	"	資産合計	4,055	"	流動負債	2,474	"	固定負債	474	"	負債合計	2,948	"	流動資産	660	百万円	固定資産	135	"	資産合計	795	"	流動負債	589	"	固定負債	34	"	負債合計	624	"
流動資産	2,364	百万円																																				
固定資産	1,690	"																																				
資産合計	4,055	"																																				
流動負債	2,474	"																																				
固定負債	474	"																																				
負債合計	2,948	"																																				
流動資産	660	百万円																																				
固定資産	135	"																																				
資産合計	795	"																																				
流動負債	589	"																																				
固定負債	34	"																																				
負債合計	624	"																																				

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)																								
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61</td> <td>54</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	61	54	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59</td> <td>55</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	59	55	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61</td> <td>56</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	61	56	5
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	61	54	7																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	59	55	4																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	61	56	5																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	7 "	合計	21 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	- "	合計	7 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	0 "	合計	13 "						
1年内	14百万円																									
1年超	7 "																									
合計	21 "																									
1年内	7百万円																									
1年超	- "																									
合計	7 "																									
1年内	12百万円																									
1年超	0 "																									
合計	13 "																									
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	7百万円	減価償却費	2 "	受取利息相当額	1 "	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	8百万円	減価償却費	1 "	受取利息相当額	1 "	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	14百万円	減価償却費	4 "	受取利息相当額	2 "						
受取リース料	7百万円																									
減価償却費	2 "																									
受取利息相当額	1 "																									
受取リース料	8百万円																									
減価償却費	1 "																									
受取利息相当額	1 "																									
受取リース料	14百万円																									
減価償却費	4 "																									
受取利息相当額	2 "																									
4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入金額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 利息相当額の算定方法 同左	4 利息相当額の算定方法 同左																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月31日)																														
(借手側)	(借手側)	(借手側)																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,955</td> <td>1,518</td> <td>3</td> <td>1,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,955	1,518	3	1,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,698</td> <td>1,336</td> <td>3</td> <td>1,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,698	1,336	3	1,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,548</td> <td>1,353</td> <td>3</td> <td>1,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,548	1,353	3	1,192
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																												
機械装置及び運搬具	2,955	1,518	3	1,434																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																												
機械装置及び運搬具	2,698	1,336	3	1,359																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
機械装置及び運搬具	2,548	1,353	3	1,192																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																														
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>889 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,434 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	544百万円	1年超	889 "	合計	1,434 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>864 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,359 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	494百万円	1年超	864 "	合計	1,359 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>744 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	447百万円	1年超	744 "	合計	1,192 "												
1年内	544百万円																															
1年超	889 "																															
合計	1,434 "																															
1年内	494百万円																															
1年超	864 "																															
合計	1,359 "																															
1年内	447百万円																															
1年超	744 "																															
合計	1,192 "																															
リース資産 減損勘定残高 3百万円	リース資産 減損勘定残高 3百万円	リース資産 減損勘定残高 3百万円																														
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																														
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額																														
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>379 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	379百万円	リース資産減損勘定の取崩額	47 "	減価償却費相当額	379 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	282百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0 "	減価償却費相当額	282 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>576 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	576百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1 "	減価償却費相当額	576 "												
支払リース料	379百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	47 "																															
減価償却費相当額	379 "																															
支払リース料	282百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	0 "																															
減価償却費相当額	282 "																															
支払リース料	576百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	1 "																															
減価償却費相当額	576 "																															
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																														

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,208	12,594	7,385
(2) 債券			
社債	45	53	8
その他	4,206	3,849	356
(3) その他	694	650	43
合計	10,154	17,148	6,993

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、0百万円の減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式	445
優先株式	300

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,651	13,331	7,679
(2) 債券			
社債	698	699	0
その他	5,130	4,936	194
(3) その他	749	665	84
合計	12,230	19,633	7,402

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式	447
優先株式	300

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,145	14,767	9,621
(2) 債券			
社債	398	394	4
その他	5,169	4,896	272
(3) その他	549	451	98
合計	11,263	20,509	9,246

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、0百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	446
優先出資証券	500
優先株式	300
コマーシャルペーパー	999

(デリバティブ取引関係)

(1) 商品関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引 受取固定・ 支払固定	1,000		1,011	11								
合計	1,000		1,011	11								

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引

デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,919	3,200	2,182	9,007	108,310		108,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	499	260	8,155	9,757	(9,757)	
計	94,760	3,700	2,443	17,163	118,067	(9,757)	108,310
営業費用	91,036	4,133	2,334	16,615	114,120	(9,742)	104,378
営業利益又は営業損失()	3,723	432	108	547	3,947	(15)	3,932

当中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,696	4,266	2,436	5,662	115,062		115,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	877	344	315	7,259	8,796	(8,796)	
計	103,574	4,610	2,752	12,921	123,859	(8,796)	115,062
営業費用	100,175	5,096	2,546	12,421	120,240	(8,771)	111,469
営業利益又は営業損失()	3,398	485	205	500	3,618	(25)	3,593

前連結会計年度(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	188,979	6,499	4,483	15,517	215,479		215,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830	875	556	16,183	19,446	(19,446)	
計	190,809	7,375	5,040	31,700	234,925	(19,446)	215,479
営業費用	185,006	8,103	4,799	30,669	228,579	(19,485)	209,093
営業利益又は営業損失()	5,803	728	240	1,031	6,346	39	6,386

- (注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。
2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品および油脂製品、油粕および穀類
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、治療関連食品、生活習慣病対策の特定保健用食品、大豆加工食品、健康機能食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸・管理斡旋、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連、医薬品

- 3 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「製油関連事業」が24百万円、「ヘルシーフーズ事業」が4百万円、「ファインケミカル事業」が2百万円、「その他事業」が8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	95,805	19,257	115,062		115,062
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	1,386	1,459	(1,459)	
計	95,878	20,643	116,521	(1,459)	115,062
営業費用	93,072	19,843	112,915	(1,446)	111,469
営業利益	2,805	799	3,605	(12)	3,593

前連結会計年度(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	202,230	13,248	215,479		215,479
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	1,115	1,402	(1,402)	
計	202,518	14,364	216,882	(1,402)	215,479
営業費用	195,312	15,183	210,496	(1,402)	209,093
営業利益又は営業損失()	7,205	819	6,386	0	6,386

(注)国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1)国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による

(2)各区分に属する主な国または地域・・・アジア :中国、マレーシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	13,506	6,164	19,670
連結売上高 (百万円)			115,062
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	5.4	17.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1)国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による

(2)各区分に属する主な国または地域・・・アジア :中国、マレーシア

その他の地域 :ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	580.80円	606.90円	600.62円
1株当たり中間(当期)純利益	26.86円	16.03円	41.00円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式がないため記載し ておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間か ら、改正後の「1株当 たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準 委員会 最終改正平成18 年1月31日 企業会計基 準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31 日 企業会計基準適用指 針第4号)を適用してお ります。 なお、前中間連結会計 期間と同様の方法により 算定した当中間連結会計 期間の1株当たり純資産 額は、606.25円となりま す。	潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、 潜在株式がないため記載し ておりません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1株当たり中間純利益の 算定上の基礎 中間連結損益計算書上 の中間純利益 4,639百万円 普通株式に係る中間純 利益 4,639百万円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株 式数 172,741,648株</p>	<p>算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純 資産の部の合計額 108,907百万円 普通株式に係る純資産額 104,834百万円 差額の主な内訳 少数株主持分 4,073百万円 普通株式の発行済株式数 173,339,287株 普通株式の自己株式数 603,224株 1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数 172,736,063株 2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上 の中間純利益 2,769百万円 普通株式に係る中間純 利益 2,769百万円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株 式数 172,716,766株</p>	<p>1株当たり当期純利益金 額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当 期純利益 7,137百万円 普通株式に係る当期純 利益 7,081百万円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による役員 賞与金 56百万円 普通株式の期中平均株 式数 172,728,227株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>(株式取得)</p> <p>当社は平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN BHD(以下、ISF社という。)の株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>ISF社は、当社の子会社SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN BHDへの共同出資会社であるLAM SOON GROUPの関連企業であり、当社はこの株式取得によりLAM SOON GROUPとの長年の協力関係を一層強化すると共に、パーム油事業戦略を推進いたします。</p> <p>2 株式を取得する会社(ISF社)の概要</p> <p>(1)商号 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN BHD</p> <p>(2)代表者 Er Kok Leong @ Er Chai Tuan</p> <p>(3)所在地 マレーシア スランガール州</p> <p>(4)主な事業内容 加工油脂事業</p> <p>(5)資本の額 85,860千マレーシアリングギット (平成16年12月末現在)</p> <p>(6)業績等 売上高 801,869千マレーシアリングギット 当期純利益 20,244千マレーシアリングギット 総資産 296,395千マレーシアリングギット (平成16年12月期)</p> <p>3 株式の取得先</p> <table border="1" data-bbox="86 1518 486 1816"> <thead> <tr> <th>取得先</th> <th>買取株数</th> <th>発行済株式総数に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Galatea Sendirian Berhad</td> <td>58,013,135 株</td> <td>67.567%</td> </tr> <tr> <td>Er Kok Leong @ Er Chai Tuan</td> <td>4,691,925 株</td> <td>5.465%</td> </tr> </tbody> </table>	取得先	買取株数	発行済株式総数に対する割合	Galatea Sendirian Berhad	58,013,135 株	67.567%	Er Kok Leong @ Er Chai Tuan	4,691,925 株	5.465%		
取得先	買取株数	発行済株式総数に対する割合									
Galatea Sendirian Berhad	58,013,135 株	67.567%									
Er Kok Leong @ Er Chai Tuan	4,691,925 株	5.465%									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 取得後の所有株式数および所有割合</p> <p>(1)取得後の所有株式数 62,705,060株 取得価額 219,793千マレーシア リングット (約66億円)</p> <p>(2)取得後の当社所有割合 73.032%</p> <p>5 株式取得日 平成17年11月18日</p> <p>(社債の発行)</p> <p>当社は、今後の資金需要に対応するため第3回無担保社債および第4回無担保社債を発行いたしました。発行した社債の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 種類 無担保国内普通社債 2. 発行総額 100億円 3. 年限 第3回債(償還期限平成22年12月8日)50億 発行額 円および第4回債(償還期限平成24年12月7日)50億円 4. 利率 第3回債1.03%、第4回債1.42% 5. 発行価格 額面100円につき100円 6. 発行日 平成17年12月8日 7. 担保 無担保・無保証 8. 償還方法 満期一括償還 (ただし、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる)</p> <p>9. 財務上の 担保提供制限条項を付 特約 す</p> <p>10. 資金使途 借入金返済資金および 投資資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,860		1,542		2,751	
2 受取手形	5	228		318		202	
3 売掛金	3	30,000		33,225		29,458	
4 有価証券		3,694		3,796		4,771	
5 棚卸資産		24,002		24,918		21,437	
6 繰延税金資産		1,262		1,062		1,441	
7 短期貸付金		2,784		4,365		4,718	
8 その他	1	2,470		2,328		1,725	
貸倒引当金		85		4		4	
流動資産合計		67,219	47.5	71,555	45.8	66,502	43.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		14,206		14,255		14,012	
(2) 構築物		3,947		3,754		3,835	
(3) 機械装置		9,978		10,695		10,061	
(4) 車両運搬具		8		13		14	
(5) 工具・器具・備品		507		507		532	
(6) 土地		17,860		17,728		17,728	
(7) 建設仮勘定		390		419		720	
有形固定資産合計		46,898	33.1	47,372	30.3	46,903	30.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,298		1,754		2,034	
(2) その他		81		80		81	
無形固定資産合計		2,379	1.7	1,834	1.2	2,115	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,935		16,412		17,247	
(2) 関係会社株式		5,155		11,931		11,949	
(3) その他		7,958		8,528		8,193	
貸倒引当金		2,012		426		390	
投資損失引当金				870		700	
投資その他の 資産合計		25,037	17.7	35,576	22.7	36,299	23.9
固定資産合計		74,315	52.5	84,784	54.2	85,319	56.2
資産合計		141,534	100.0	156,339	100.0	151,821	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		16,517		20,458		13,197		
2		5,529		4,092		3,892		
3				5,000				
4		7,993		9,536		8,979		
5		2,673		2,582		2,987		
6		1,318		1,085		2,250		
7				24				
8		2,220		1,796		3,012		
	1 3							
		36,253	25.6	44,575	28.5	34,320	22.6	
固定負債								
1		5,000		10,000		15,000		
2		3,000		3,000		3,000		
3		1,920		2,468		3,094		
4		1,370		897		1,307		
5		619		767		708		
6		626						
7		351		394		465		
		12,887	9.1	17,528	11.2	23,576	15.5	
		49,140	34.7	62,104	39.7	57,896	38.1	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		24,742	17.5			24,742	16.3	
2		1				2		
		24,744	17.5			24,745	16.3	
利益剰余金								
1		3,611	33.6			3,611	31.4	
2		39,380	2.8			39,380	3.5	
3		4,533	0.1			4,761	0.1	
		47,524	33.6			47,752	31.4	
		3,968	2.8			5,289	3.5	
		174	0.1			195	0.1	
		92,394	65.3			93,924	61.9	
		141,534	100.0			151,821	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				16,332	10.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				24,742			
(2) その他資本剰余金				4			
資本剰余金合計				24,746	15.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				3,611			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				41,980			
繰越利益剰余金				3,466			
利益剰余金合計				49,057	31.4		
4 自己株式				211	0.1		
株主資本合計				89,924	57.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,236	2.7		
2 繰延ヘッジ損益				73	0.1		
評価・換算差額等 合計				4,309	2.8		
純資産合計				94,234	60.3		
負債純資産合計				156,339	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		82,677	100.0	79,422	100.0	165,368	100.0			
売上原価		61,282	74.1	59,002	74.3	123,287	74.6			
売上総利益		21,395	25.9	20,419	25.7	42,081	25.4			
販売費及び一般管理費		17,180	20.8	17,197	21.7	34,771	21.0			
営業利益		4,214	5.1	3,221	4.0	7,309	4.4			
営業外収益	1	510	0.6	863	1.1	1,010	0.6			
営業外費用	2	382	0.4	342	0.4	790	0.5			
経常利益		4,342	5.3	3,742	4.7	7,529	4.5			
特別利益	3	1,673	2.0	180	0.2	2,104	1.3			
特別損失	4	876	1.1	390	0.5	2,444	1.5			
税引前中間(当期)純利益		5,139	6.2	3,532	4.4	7,190	4.3			
法人税、住民税 及び事業税		1,398		1,062		2,524				
法人税等調整額		484	1,883	2.3	423	1,486	1.8	576	3,101	1.8
中間(当期)純利益		3,255	3.9	2,046	2.6	4,088	2.5			
前期繰越利益		1,277				1,277				
中間配当額						604				
中間(当期)未処分利益		4,533				4,761				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	16,332	24,742	2	24,745
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
利益処分による別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			1	1
平成18年9月30日 残高(百万円)	16,332	24,742	4	24,746

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,611	39,380	4,761	47,752	195	88,634	
中間会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			691	691		691	
利益処分による役員賞与			50	50		50	
利益処分による別途積立金の積立		2,600	2,600				
中間純利益			2,046	2,046		2,046	
自己株式の取得					17	17	
自己株式の処分					1	2	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		2,600	1,294	1,305	16	1,290	
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,611	41,980	3,466	49,057	211	89,924	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	5,289		5,289	93,924
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				691
利益処分による役員賞与				50
利益処分による別途積立金の積立				
中間純利益				2,046
自己株式の取得				17
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	1,053	73	980	980
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,053	73	980	309
平成18年9月30日 残高(百万円)	4,236	73	4,309	94,234

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>摘要</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ...時価法 (3) 棚卸資産 製品 ...総平均法による原価法 原材料 ...先入先出法による低価法 貯蔵品 ...総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 (2) デリバティブ ...同左 (3) 棚卸資産 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 (2) デリバティブ ...同左 (3) 棚卸資産 ...同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年 機械装置 4年～16年 (2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左 (2) 無形固定資産 ...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左 (2) 無形固定資産 ...同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を見積もって計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)								
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため今後の保証履行による損失見込額を見積って計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)</p> <p>同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため今後の保証履行による損失見込額を見積って計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>								
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>								
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="371 1234 676 1496"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>社債等の利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会で定められた日清オイリオグループオブバランス取引管理規程に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスク及び社債等にかかわる金利変動リスクについてヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引	商品先物取引	外貨建予定仕入取引	金利スワップ取引	社債等の利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引										
商品先物取引	外貨建予定仕入取引										
金利スワップ取引	社債等の利息										

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は94,161百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>前中間会計期間において、「資産の部」及び「負債の部」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」及び「繰延ヘッジ損失」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「繰延ヘッジ利益」及び「繰延ヘッジ損失」について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は、195百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	同左	
2 有形固定資産減価償却累計額	62,855 百万円	63,442 百万円	62,232 百万円
3 売掛債権流動化について	中間決算日現在の金額は次のとおりであります。 売掛金譲渡額 6,383 百万円 預り金 1,552 〃 (債権代理回収分) 預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への中間決算日現在の未精算額であります。 なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。	中間決算日現在の金額は次のとおりであります。 売掛金譲渡額 8,124 百万円 預り金 1,602 〃 (債権代理回収分) 預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への中間決算日現在の未精算額であります。 なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。	決算日現在の金額は次のとおりであります。 売掛金譲渡額 5,665 百万円 預り金 2,587 〃 (債権代理回収分) 預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への決算日現在の未精算額であります。 なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。
4 偶発債務			
(1) 銀行借入金等に対する保証	百万円 従業員 767 大連日清製油有限公司 2,084 (8,965 千米ドル) (うち外貨額1,023百万円(8,965千米ドル)、また連帯保証171百万円(1,500千米ドル)その内当社負担割合に見合う額120百万円(1,056千米ドル)) 譲渡したリース契約に係るリース債務者 20 計 2,872	百万円 従業員 659 大連日清製油有限公司 1,748 譲渡したリース契約に係るリース債務者 1 計 2,408	百万円 従業員 717 大連日清製油有限公司 2,203 (3,840 千米ドル) (うち連帯にて差入れしたものの177百万円(1,500千米ドル)、その内当社負担割合に見合う額138百万円(1,170千米ドル)) 譲渡したリース契約に係るリース債務者 1 計 2,922
(2) 銀行借入金等に対する経営指導念書	百万円 日清物流㈱ 508 大連日清製油有限公司 2,000 (13,654 千米ドル) 31,576 千人民元 (うち、連帯にて差入れしたものの2,000百万円(13,654千米ドル、31,576千人民元)、その内当社負担割合に見合う額1,622百万円(11,075千米ドル、25,611千人民元)) 計 2,508	百万円 日清物流㈱ 458 大連日清製油有限公司 1,818 (15,291 千米ドル) (うち、連帯にて差入れしたものの1,818百万円(15,291千米ドル)、その内当社負担割合に見合う額1,474百万円(12,403千米ドル)) 計 2,276	百万円 日清物流㈱ 483 大連日清製油有限公司 1,128 (9,524 千米ドル) (うち、連帯にて差入れしたものの1,128百万円(9,524千米ドル)、その内当社負担割合に見合う額915百万円(7,725千米ドル)) 計 1,611

摘要	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
5 中間会計期間末日満期手形の会計処理		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 96 百万円</p>	
6 当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越およびコミットメントライン契約の総額 32,400百万円</p> <p>借入実行残高 3,000 "</p> <p>差引額 29,400百万円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越およびコミットメントライン契約の総額 26,400百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 26,400百万円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越およびコミットメントライン契約の総額 27,400百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 27,400百万円</p>

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の 主要項目			
受取利息	15百万円	9百万円	26百万円
有価証券利息	66 "	125 "	155 "
受取配当金	264 "	534 "	325 "
2 営業外費用の 主要項目			
支払利息	29百万円	22百万円	53百万円
社債利息	76 "	111 "	163 "
棚卸資産 処分損	53 "	48 "	119 "
3 特別利益の主要 項目			
関係会社株式 売却益	5百万円	178百万円	78百万円
投資有価証券 売却益	21 "	2 "	40 "
貸倒引当金 戻入益	1,296 "		1,557 "
債務保証損失 引当金戻入益	347 "		347 "
厚生年金基金 代行返上差益			78 "
4 特別損失の主要 項目			
固定資産 除却損	135百万円	54百万円	531百万円
関係会社株式 売却損	464 "		464 "
関係会社 出資金評価損	140 "		141 "
貸倒引当金 繰入額	135 "	36 "	390 "
投資損失引当 金繰入額		170 "	700 "
環境対策費用		84 "	
前期損益 修正損		43 "	
		前事業年度に実施した子 会社の整理に伴って発生し た店舗売却益について、当 中間会計期間において売却 先との間で売却額を修正す る合意がなされたことによ り、関係会社整理損を修正 するものであります。	
5 減価償却実施額			
有形固定資産	1,483百万円	1,491百万円	3,082百万円
無形固定資産	347 "	336 "	690 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	539	23	3	559

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

<p>摘要</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="379 450 679 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>271</td> <td>53</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>345</td> <td>205</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>619</td> <td>343</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,237</td> <td>602</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="400 1084 671 1182"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="400 1563 671 1653"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	271	53	218	車両運搬具	345	205	140	工具・器具・備品	619	343	276	合計	1,237	602	635	1年内	263百万円	1年超	372 "	合計	635 "	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140 "	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="707 450 1007 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>272</td> <td>125</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>348</td> <td>168</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>738</td> <td>366</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,358</td> <td>660</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="727 1084 999 1182"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="727 1563 999 1653"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	272	125	146	車両運搬具	348	168	180	工具・器具・備品	738	366	371	合計	1,358	660	698	1年内	240百万円	1年超	458 "	合計	698 "	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131 "	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 450 1334 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>270</td> <td>101</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>348</td> <td>180</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>559</td> <td>365</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,178</td> <td>646</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1054 1084 1326 1182"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1054 1563 1326 1653"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>261 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	270	101	169	車両運搬具	348	180	168	工具・器具・備品	559	365	194	合計	1,178	646	531	1年内	194百万円	1年超	337 "	合計	531 "	支払リース料	261百万円	減価償却費相当額	261 "
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
	機械装置	271	53	218																																																																																									
	車両運搬具	345	205	140																																																																																									
	工具・器具・備品	619	343	276																																																																																									
合計	1,237	602	635																																																																																										
1年内	263百万円																																																																																												
1年超	372 "																																																																																												
合計	635 "																																																																																												
支払リース料	140百万円																																																																																												
減価償却費相当額	140 "																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置	272	125	146																																																																																										
車両運搬具	348	168	180																																																																																										
工具・器具・備品	738	366	371																																																																																										
合計	1,358	660	698																																																																																										
1年内	240百万円																																																																																												
1年超	458 "																																																																																												
合計	698 "																																																																																												
支払リース料	131百万円																																																																																												
減価償却費相当額	131 "																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置	270	101	169																																																																																										
車両運搬具	348	180	168																																																																																										
工具・器具・備品	559	365	194																																																																																										
合計	1,178	646	531																																																																																										
1年内	194百万円																																																																																												
1年超	337 "																																																																																												
合計	531 "																																																																																												
支払リース料	261百万円																																																																																												
減価償却費相当額	261 "																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,402	2,082	680
関連会社株式	254	1,015	761
合計	1,656	3,098	1,442

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,402	2,531	1,129
関連会社株式	236	1,009	772
合計	1,638	3,540	1,901

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,402	2,550	1,148
関連会社株式	254	1,284	1,029
合計	1,656	3,834	2,177

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額	534.62円	545.40円	543.26円
1 株当たり中間(当期)純利益	18.84円	11.84円	23.37円
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、前中間会計期間と同様の方法により算定した当中間会計期間の 1 株当たり純資産額は、544.98円となります。</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 株当たり中間純利益の 算定上の基礎 中間損益計算書上の中 間純利益 3,255百万円 普通株式に係る中間純 利益 3,255百万円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株 式数 172,838,860株</p>	<p>算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資 産の部の合計額 94,234百万円 普通株式に係る純資産 額 94,234百万円 差額の主な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の発行済株式 数 173,339,287株 普通株式の自己株式数 559,738株 1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数 172,779,549株 2 1株当たり中間純利 益 中間損益計算書上の 中間純利益 2,046百万円 普通株式に係る中間 純利益 2,046百万円 普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均 株式数 172,791,940株</p>	<p>1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎 損益計算書上の当期純 利益 4,088百万円 普通株式に係る当期純 利益 4,038百万円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による役員 賞与金 50百万円 普通株式の期中平均株 式数 172,825,439株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>(株式取得)</p> <p>当社は平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN BHD(以下、ISF社という。)の株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>ISF社は、当社の子会社SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN BHDへの共同出資会社であるLAM SOON GROUPの関連企業であり、当社はこの株式取得によりLAM SOON GROUPとの長年の協力関係を一層強化すると共に、パーム油事業戦略を推進いたします。</p> <p>2 株式を取得する会社(ISF社)の概要</p> <p>(1)商号 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN BHD</p> <p>(2)代表者 Er Kok Leong @ Er Chai Tuan</p> <p>(3)所在地 マレーシア スランガー州</p> <p>(4)主な事業内容 加工油脂事業</p> <p>(5)資本の額 85,860千マレーシアリングギット (平成16年12月末現在)</p> <p>(6)業績等 売上高 801,869千マレーシアリングギット 当期純利益 20,244千マレーシアリングギット 総資産 296,395千マレーシアリングギット (平成16年12月期)</p> <p>3 株式の取得先</p> <table border="1" data-bbox="86 1518 486 1812"> <thead> <tr> <th>取得先</th> <th>買取株数</th> <th>発行済株式総数に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Galatea Sendirian Berhad</td> <td>58,013,135 株</td> <td>67.567%</td> </tr> <tr> <td>Er Kok Leong @ Er Chai Tuan</td> <td>4,691,925 株</td> <td>5.465%</td> </tr> </tbody> </table>	取得先	買取株数	発行済株式総数に対する割合	Galatea Sendirian Berhad	58,013,135 株	67.567%	Er Kok Leong @ Er Chai Tuan	4,691,925 株	5.465%		
取得先	買取株数	発行済株式総数に対する割合									
Galatea Sendirian Berhad	58,013,135 株	67.567%									
Er Kok Leong @ Er Chai Tuan	4,691,925 株	5.465%									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 取得後の所有株式数および所有割合</p> <p>(1)取得後の所有株式数 62,705,060株 取得価額 219,793千マレーシア リングgit (約66億円)</p> <p>(2)取得後の当社所有割合 73.032%</p> <p>5 株式取得日 平成17年11月18日</p> <p>(社債の発行)</p> <p>当社は、今後の資金需要に対応するため第3回無担保社債および第4回無担保社債を発行いたしました。発行した社債の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 種類 無担保国内普通社債 2. 発行総額 100億円 3. 年限 第3回債(償還期限平成22年12月8日)50億円および第4回債(償還期限平成24年12月7日)50億円 4. 利率 第3回債1.03%、第4回債1.42% 5. 発行価格 額面100円につき100円 6. 発行日 平成17年12月8日 7. 担保 無担保・無保証 8. 償還方法 満期一括償還 (ただし、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる)</p> <p>9. 財務上の担保提供制限条項を付特約 する</p> <p>10. 資金用途 借入金返済資金および投資資金</p>		

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において第135期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金の総額 691百万円

1株当たり中間配当金 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第134期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月28日
平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。